

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 中村屋 上場取引所 東大
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小林 政志 (TEL) 03-5454-7125
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,650	0.2	△1,025	—	△976	—	△733	—
22年3月期第2四半期	16,614	△4.7	△1,131	—	△1,116	—	△813	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△12.35	—
22年3月期第2四半期	△13.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	37,387	20,576	55.0	346.58
22年3月期	39,516	22,166	56.1	373.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 20,576百万円 22年3月期 22,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,800	2.2	1,640	35.4	1,680	32.1	930	26.5	15.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	59,762,055株	22年3月期	59,762,055株
23年3月期2Q	392,390株	22年3月期	386,572株
23年3月期2Q	59,372,728株	22年3月期2Q	59,390,707株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、新興国向け輸出や生産分野では持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行や株安、また、雇用情勢や所得水準は依然として低迷しており、緩やかなデフレ状況にあるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましては、食に対する「安全・安心」や健康に関する意識の高まりに加え、買うモノ・買う場所・買う基準など、消費スタイルに変化が生じており、一層の企業努力が求められております。

このような環境の中で、中村屋グループは中期経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化に取り組み、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当第2四半期連結売上高は、16,649,587千円 前年同期に対し35,283千円、0.2%の増収となりました。

利益面におきましては、営業損失は1,024,624千円 前年同期に対し106,662千円の改善、経常損失は976,097千円 前年同期に対し140,015千円の改善となり、四半期純損失は733,076千円 前年同期に対し80,194千円の改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、たな卸資産の増加638,793千円等があったものの、現金及び預金の減少2,592,636千円等により、前連結会計年度末に比べ2,129,289千円減少し、37,387,094千円となりました。

負債は、資産除去債務の増加96,140千円等があったものの、未払法人税等の減少431,205千円等により、前連結会計年度末に比べ539,837千円減少し16,810,674千円となりました。

純資産は、配当金の支払等による利益剰余金の減少1,326,831千円やその他有価証券評価差額金の減少260,071千円等により、前連結会計年度末に比べ1,589,452千円減少し、20,576,420千円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,992,720円減少し、当四半期末には1,517,502千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,048,019千円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少による収入増656,158千円があったものの、たな卸資産の増加による支出638,793千円や法人税等の支払額481,707千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,812千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出192,928千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、729,889千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額588,684千円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予測につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,541千円減少し、税金等調整前四半期純利益が44,726千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における期首時点での資産除去債務は92,062千円であります。

② 提出会社の物流費用の処理変更

提出会社の生産にかかわる物流費用については、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。

この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更による、損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,886	3,510,522
受取手形及び売掛金	3,210,040	3,866,198
有価証券	899,676	899,724
商品及び製品	1,320,053	997,805
仕掛品	65,667	45,067
原材料及び貯蔵品	905,441	609,497
その他	2,173,268	1,369,793
貸倒引当金	△5,672	△6,757
流動資産合計	9,486,359	11,291,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,574,318	6,642,678
土地	13,748,156	13,748,156
その他(純額)	1,724,619	1,879,449
有形固定資産合計	22,047,092	22,270,283
無形固定資産	505,178	564,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,755,411	3,987,004
その他	1,617,961	1,429,090
貸倒引当金	△24,908	△25,992
投資その他の資産合計	5,348,464	5,390,102
固定資産合計	27,900,735	28,224,535
資産合計	37,387,094	39,516,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,137	1,397,512
短期借入金	4,248,000	4,348,000
未払法人税等	57,985	489,190
賞与引当金	678,932	684,202
資産除去債務	1,191	—
その他	1,642,052	1,754,165
流動負債合計	8,041,297	8,673,070
固定負債		
長期借入金	122,000	146,000
退職給付引当金	7,444,719	7,409,559
資産除去債務	94,949	—
その他	1,107,708	1,121,883
固定負債合計	8,769,376	8,677,442
負債合計	16,810,674	17,350,511

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,523	7,578,505
利益剰余金	5,945,178	7,272,008
自己株式	△159,856	△157,288
株主資本合計	20,833,246	22,162,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△256,826	3,245
評価・換算差額等合計	△256,826	3,245
純資産合計	20,576,420	22,165,872
負債純資産合計	37,387,094	39,516,383

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,614,305	16,649,587
売上原価	9,993,794	9,811,185
売上総利益	6,620,511	6,838,402
販売費及び一般管理費	7,751,797	7,863,027
営業損失(△)	△1,131,286	△1,024,624
営業外収益		
受取利息	3,421	8,342
受取配当金	23,024	29,747
その他	17,922	39,093
営業外収益合計	44,368	77,182
営業外費用		
支払利息	26,516	22,517
その他	2,678	6,137
営業外費用合計	29,193	28,655
経常損失(△)	△1,116,112	△976,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	3,435
特別利益合計	22	3,435
特別損失		
固定資産売却損	341	—
固定資産除却損	3,942	10,915
投資有価証券評価損	664	—
減損損失	94,138	33,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,185
その他	229	10,456
特別損失合計	99,313	98,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,215,404	△1,070,830
法人税、住民税及び事業税	33,836	23,022
法人税等調整額	△435,970	△360,776
法人税等合計	△402,133	△337,754
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△733,076
四半期純損失(△)	△813,270	△733,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,215,404	△1,070,830
減価償却費	588,652	557,885
固定資産除却損	3,942	10,915
減損損失	94,138	33,612
投資有価証券評価損益(△は益)	664	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,267	△2,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,068	△5,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106,406	35,161
受取利息及び受取配当金	△26,445	△38,089
支払利息	26,516	22,517
有形固定資産売却損益(△は益)	341	—
売上債権の増減額(△は増加)	584,864	656,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,627	△638,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,388	15,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,145	△173,879
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△97,985	—
その他	△39,557	△38,969
小計	△187,539	△592,940
利息及び配当金の受取額	43,576	51,717
利息の支払額	△28,058	△25,089
法人税等の支払額	△477,482	△481,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649,503	△1,048,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△615,642	△799,032
有価証券の売却による収入	411,654	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△135,482	△133,236
有形固定資産の売却による収入	46	—
無形固定資産の取得による支出	△22,920	△59,692
投融資による支出	△1,507,585	△4,286,556
投融資の回収による収入	1,600,451	3,863,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,479	△214,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△24,000	△24,000
リース債務の返済による支出	△7,483	△14,655
自己株式の純増減額(△は増加)	△7,832	△2,550
配当金の支払額	△591,096	△588,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,412	△729,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,452,394	△1,992,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,278	3,510,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,884	1,517,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,543,348	3,643,236	2,714,296	429,667	283,757	16,614,305	—	16,614,305
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	64,893	—	89,755	—	154,648	(154,648)	—
計	9,543,348	3,708,129	2,714,296	519,422	283,757	16,768,953	(154,648)	16,614,305
営業利益又は 営業損失(△)	△304,896	39,804	△147,543	369,037	△2,343	△45,940	(1,085,346)	△1,131,286

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタペーカレー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外に対する売上はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	9,756,286	3,644,164	2,514,008	395,787	339,343	16,649,587	16,649,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	114,658	—	89,434	—	204,092	204,092
計	9,756,286	3,758,822	2,514,008	485,221	339,343	16,853,680	16,853,680
セグメント利益又は損失(△)	△284,280	165,697	△129,283	313,965	△32,887	33,214	33,214

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,214
全社費用(注)	△1,057,838
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△1,024,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては33,612千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。